











グラフで見る景気予報(10月)

【今月の景気判断】

景気は減速しているが、回復を続けている。輸出は緩やかな回復を続け、生産は横ばい圏を脱し増加している。高水準の企業収益を背景に増加していた設備投資は減速し、公共投資も減少基調が続いている。また、住宅投資は、建築基準法改正の影響で大幅に減少している。しかし、所定内給与を中心に賃金は減少しているものの、雇用情勢は改善基調が続いており、個人消費は緩やかな増加基調を続けている。海外景気の足踏み、諸コストの増加による企業収益の伸び悩み、さらに世界の金融市場の混乱といった減速要因が残っているが、景気は回復基調を続けると予想される。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	→		↗	輸出	→		↗
個人消費	↗		↗	輸入	→		→
住宅投資	↘		↗	生産	↗		↗
設備投資	↘		→	雇用	↗		↗
公共投資	↘		↘	賃金	↘		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェッド部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国のサブプライムローン問題による世界の金融市場の混乱と世界経済への影響。
- ・出荷在庫～デジタル関連財の在庫調整と需要動向。アジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
- ・企業収益～原材料価格や人件費の動向と物価・収益への影響。減速してきた設備投資の先行き。
- ・政策～福田新内閣の経済政策と国会審議。サブプライムローン問題に対応する日米欧の金融政策。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林(E Mail : s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	9月のコメント	10月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	横ばいで推移している	増加している	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 賃金	減少している	減少している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	制度改正により大幅減	制度改正により大幅減	9
7. 設備投資	減速している	減速している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入とも持ち直し	輸出・輸入とも持ち直し	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅低下	消費者物価は小幅低下	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	米国に改善の動き。中国は加速	米国が改善の動き。中国は加速	12
12. 世界の物価	中国で加速。米国、欧州は落ち着きを示す	米国は安定、中国は加速。原油価格上昇が当面の懸念	13
13. 原油(*)	過去最高値を更新後下落	過去最高値を更新	13
14. 国内金利	長期金利は低下後横ばい、短期金利は小幅上昇	長期金利は低下後上昇	14
15. 米国金利	長短金利ともに低下	短期金利は低下、長期金利は低下後上昇	14
16. 国内株価	下落後、反発	下落後、持ち直し	15
17. 米国株価	急落後、公定歩合引き下げにより持ち直す	利下げ期待を背景に上昇	15
18. 為替	月半ばに大幅円高	一時ドル安後、115円前後で推移	16
19. 金融	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライの伸びはやや持ち直し	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライは緩やかな伸びが続く	17

(*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>

【前月からの変更点】
2. 生産

8月の鉱工業生産指数が堅調に増加し、過去最高水準を更新した。

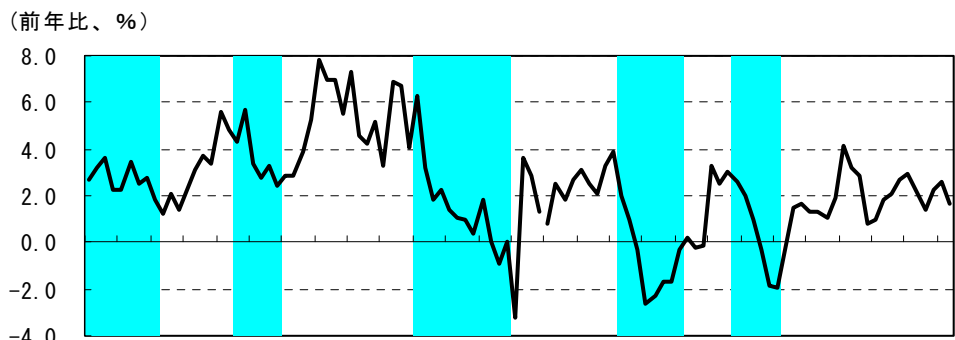
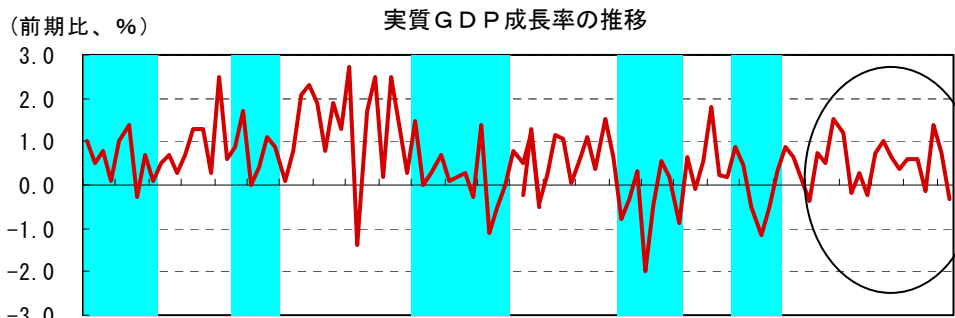
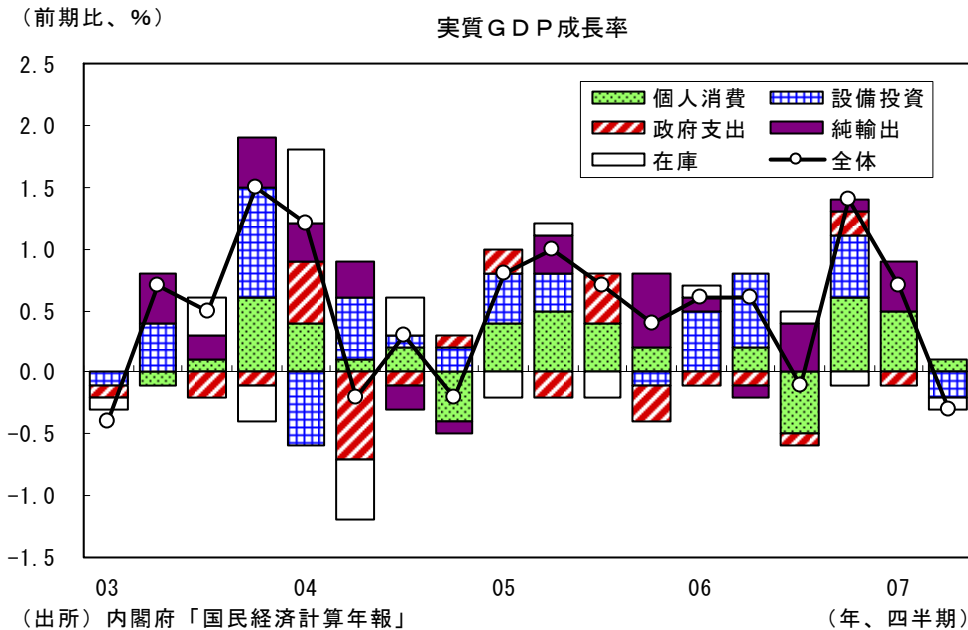
【主要経済指標の推移】

経済指標		06	06	07	07	07	07	07	07	07	07	07
		7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	4	5	6	7	8	9
景気全般	実質GDP(前期比年率)	-0.5	5.6	3.0	-1.2							
	短観業況判断D I (大企業製造業)	24	25	23	23	23	19<12月予想>					
	(大企業非製造業)	20	22	22	22	20	21<12月予想>					
	(中小企業製造業)	6	12	8	6	1	3<12月予想>					
	(中小企業非製造業)	-8	-4	-6	-7	-10	-11<12月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	15.5	8.3	7.4	12.0							
	(製造業)	18.2	14.8	7.2	17.3							
	(非製造業)	13.5	2.9	7.6	8.0							
	景気動向指数(D I, 先行指数)	33.3	33.3	31.9	45.8		16.7	45.8	75.0	72.7		
	景気動向指数(D I, 一致指数)	84.8	62.1	21.2	72.7		72.7	63.6	81.8	70.0		
全産業活動指数(除く農林水産業)	1.9	2.0	1.2	1.2		1.3	1.6	0.9	1.2			
第3次産業活動指数	1.5	1.6	1.2	1.3		1.2	1.3	1.4	1.3			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	1.3	2.2	-1.3	0.2		-0.2	-0.3	1.3	-0.4	3.4	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	1.1	1.5	-0.5	0.7		1.0	0.2	1.1	-1.2	4.3	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	0.7	3.8	-2.0	-0.3		0.4	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.1	4.0	4.0	3.8		3.8	3.8	3.7	3.6	3.8	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5469	5483	5520	5529		5540	5516	5532	5514	5529	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.58	1.58	1.51	1.55		1.58	1.54	1.54	1.55	1.58	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	1.08	1.07	1.05	1.06		1.05	1.06	1.07	1.07	1.06	
現金給与総額	0.1	0.0	-0.7	-0.6		-0.2	-0.2	-0.9	-1.7	0.1		
個人消費	実質消費支出(全世帯/農林漁家含む)	-3.9	-1.7	0.7	0.5		1.1	0.4	0.1	-0.1	1.6	
	実質消費支出(勤労者世帯/農林漁家含む)	-4.3	-2.5	-0.7	0.3		0.4	0.9	-0.4	0.5	3.6	
	平均消費性向(勤労者世帯/季節調整済)	70.0	72.0	72.2	72.7		73.2	74.6	70.4	72.4	75.1	
	家計消費状況調査(大型消費/農林漁家含む)	3.0	0.9	-1.2	-0.7		-1.0	-0.6	-0.4	-2.0	-2.1	
	新車登録台数(除く軽)	-9.4	-6.8	-10.5	-8.4		-8.6	-7.0	-9.5	-8.6	0.8	-4.9
	百貨店販売高・東京	-0.4	-1.8	-0.9	2.2		-1.5	0.7	7.4	-3.9	4.5	
	住宅投資	1270	1313	1252	1267		1291	1155	1354	947	729	
設備投資	-7.8	0.3	-0.7	-2.4		2.2	5.9	-10.4	17.0			
公共投資	-9.7	-3.1	7.7	-0.7		1.5	-0.4	-2.9	-4.0	-5.1		
外需	通関輸出(金額 \times 円建て)	15.6	11.2	12.5	13.1		8.2	15.1	16.2	11.8	14.5	
	通関輸出(数量 \times 円建て)	8.3	3.3	2.3	4.2		0.4	6.2	5.9	2.5	8.2	
	通関輸入(金額 \times 円建て)	16.7	10.8	6.6	9.9		3.5	15.6	10.8	17.1	5.8	
	通関輸入(数量 \times 円建て)	3.0	5.0	-0.2	-3.6		-6.1	0.9	-5.5	0.0	-5.6	
	経常収支(季節調整済、百億円)	158.9	190.5	187.5	218.4		227.9	222.6	204.7	175.4		
貿易収支(季節調整済、百億円)	71.2	98.3	100.8	98.8		110.8	96.3	89.2	84.3			
物価	企業物価指数(国内)	3.6	2.6	1.9	2.3		2.3	2.2	2.3	2.2	1.9	
	消費者物価指数(除く生鮮)	0.3	0.1	-0.1	-0.1		-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	70.5	60.2	58.2	65.0	75.4	64.0	63.5	67.5	74.2	72.4	79.6
金融	マネーサプライ(M2+C D、平残)	0.5	0.7	1.0	1.5		1.1	1.5	1.9	2.0	1.8	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	1.8	1.3	1.3	0.8		0.9	0.8	0.7	0.3	0.5	
市場データ(期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.22169	0.25543	0.37793	0.51367	0.49809	0.51060	0.52052	0.50990	0.49919	0.48491	0.51017
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.42444	0.48157	0.59623	0.66720	0.79704	0.65082	0.65437	0.69641	0.74814	0.80403	0.83894
	新発10年物国債利回り(%)	1.794	1.692	1.673	1.742	1.716	1.669	1.671	1.885	1.882	1.661	1.604
	FFレート(%)	5.25	5.25	5.26	5.25	5.11	5.24	5.26	5.26	5.26	5.12	4.95
	米国債10年物利回り(%)	4.89	4.62	4.68	4.84	4.72	4.68	4.74	5.10	4.99	4.67	4.51
	日経平均株価(円、期中平均)	15623	16470	17385	17689	16890	17470	17595	18001	17975	16461	16235
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	2220	2118	2170	2070	1942	2042	2056	2113	2056	1908	1861
	ダウ工業株値指数(ドル、期中平均)	11415.3	12255.3	12414.9	13366.4	13488.5	13062.9	13627.6	13408.6	13212.0	13357.7	13895.6
	ナスダック株値指数(ドル、期中平均)	2177.9	2404.6	2433.9	2577.6	2614.7	2525.1	2604.5	2603.2	2546.3	2596.4	2701.5
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	116.19	117.77	119.44	120.73	117.78	118.83	120.73	122.62	121.59	116.72	115.02
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	148.74	153.06	157.01	163.97	161.75	162.41	163.46	166.04	163.11	158.80	163.33
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.28	1.30	1.32	1.35	1.38	1.36	1.34	1.34	1.37	1.37	1.42

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

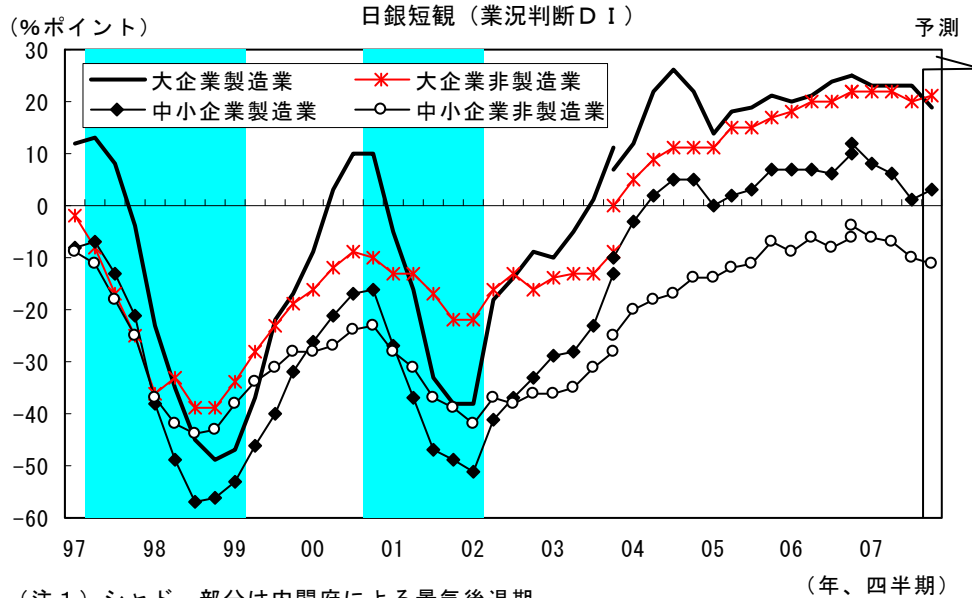
1. 景気全般 ～景気は回復している

～2007年4～6月期の実質GDP（2次速報）は、前期比 - 0.3%（同年率 - 1.2%）と3四半期ぶりのマイナス成長となった。個人消費が緩やかな増加にとどまり、設備投資が2四半期連続で前期比マイナスとなった。また、外需寄与度は輸出の伸びが鈍ったため横ばいとなった。減速しながらも景気回復は続いており、今後は輸出や設備投資の加速により成長率は再び高まってくると考えられる。



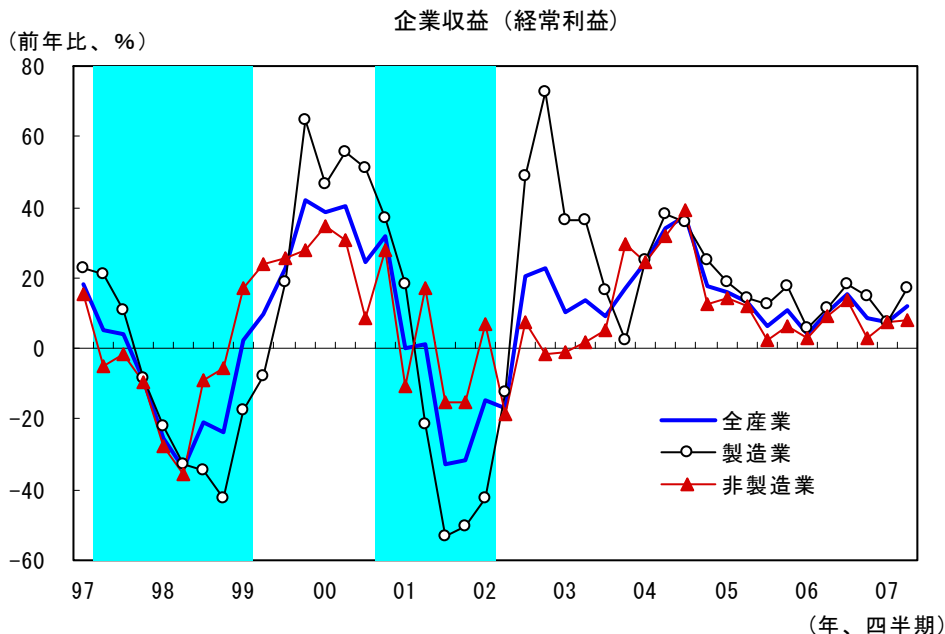
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期 (年、四半期)
 81～94年：固定基準年方式、95年～：連鎖方式
 (出所) 内閣府「国民経済計算年報」

～9月調査の日銀短観で、大企業製造業の業況判断DI（「良い」-「悪い」）は前回と同じ23となった。鉄鋼、非鉄金属など素材業種を中心に悪化し、自動車、電気機械などで改善した。大企業非製造業は20と前回から2ポイント悪化した。情報サービス、対個人サービス、飲食店・宿泊などが改善したが、他の業種で軒並み悪化した。中小企業は、製造・非製造業とも業況判断が悪化した。



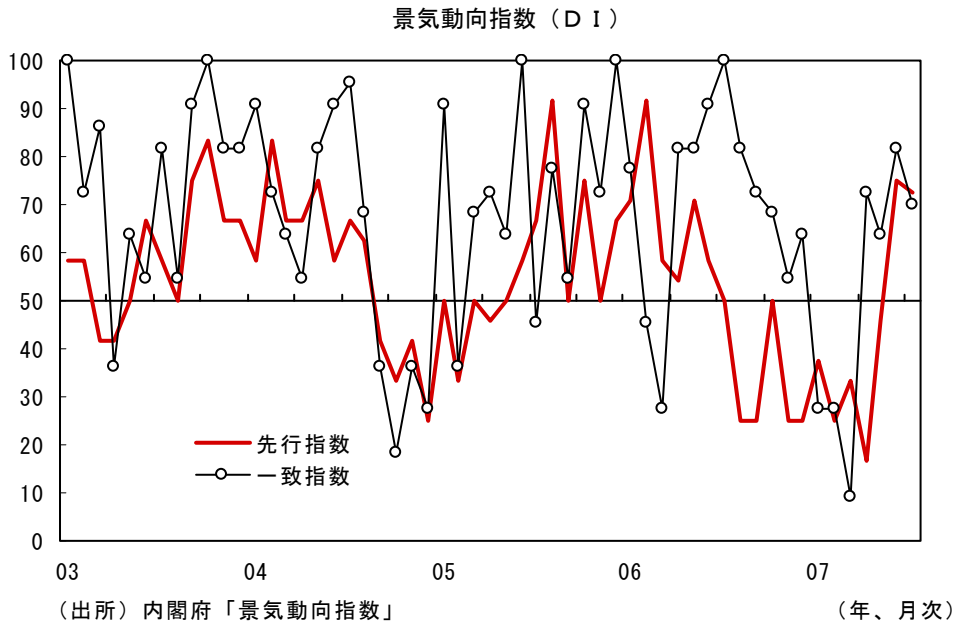
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2007年4～6月期の企業収益(経常利益、全産業)は前年比+12.0%と20四半期連続で増加した。増益幅は拡大し、前期比では+8.5%と3四半期ぶりに増加に転じた。人件費、支払利息などの固定費の増加が続いているが、仕入れ価格上昇の一巡や販売価格の下げ止まりが収益増加に貢献している。固定費を中心にコストの増加が続くが、内外景気の拡大継続によって増益傾向は続く見込みである。

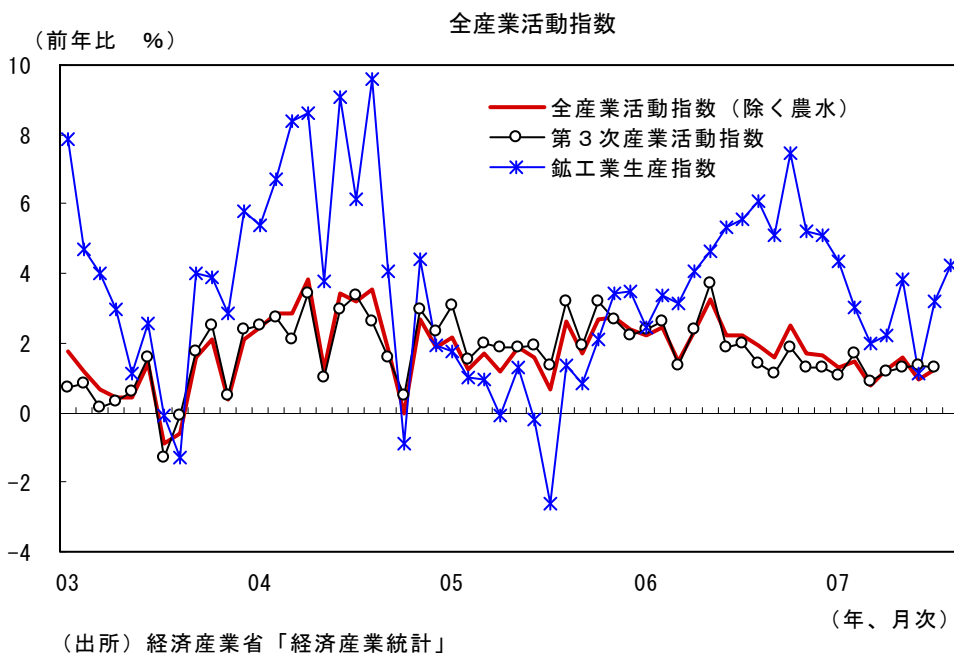


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、7月は70.0%となり景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を4ヶ月連続で上回った。景気の動きに数ヶ月先行する先行指数も、72.7%と2ヶ月連続で50%を上回った。8月の一致指数は、生産、出荷などが好調で、5ヶ月連続で50%を上回る見込みだが、先行指数は、住宅、商品市況、株価などがマイナスとなり、3ヶ月ぶりに50%を下回る見込みである。

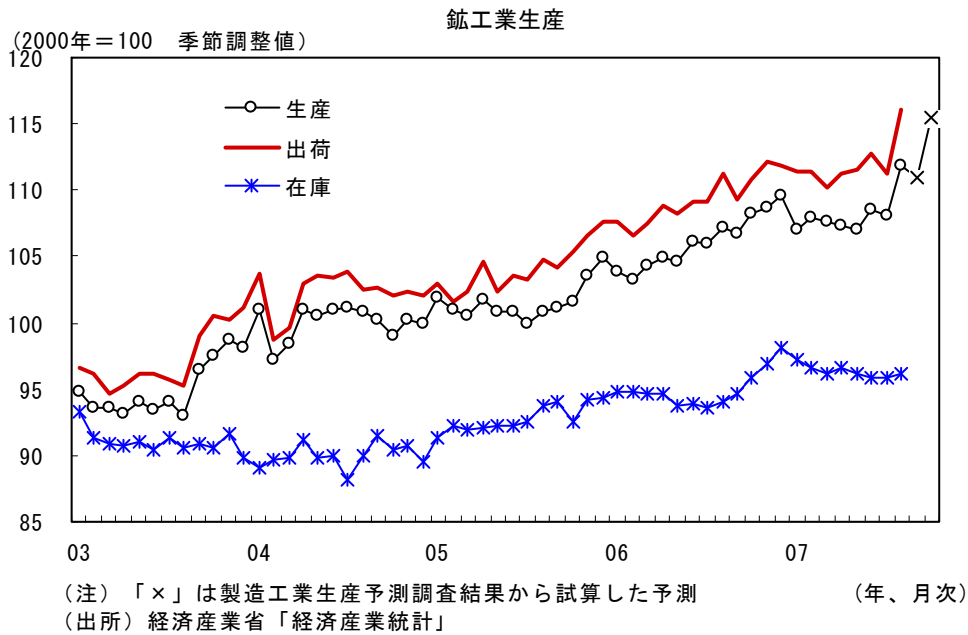


～7月の第3次産業活動指数は前年比+1.3%、全産業活動指数は同+1.2%と、各々47ヶ月連続、33ヶ月連続でプラスとなった。第3次産業では、情報通信業、複合サービス事業、学習支援業、電気・ガス・熱供給・水道業が前年比低下したものの、他の8業種は上昇、なかでも卸売・小売業が大きく寄与し、全体を押し上げた。8月も、第3次産業、全産業ともに前年比プラスで推移しよう。

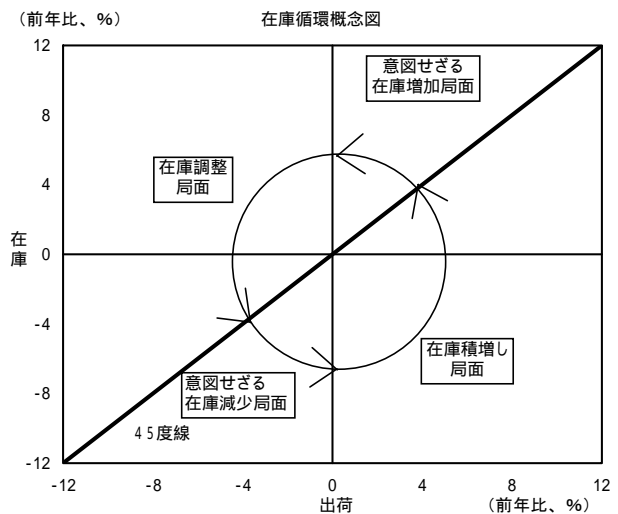
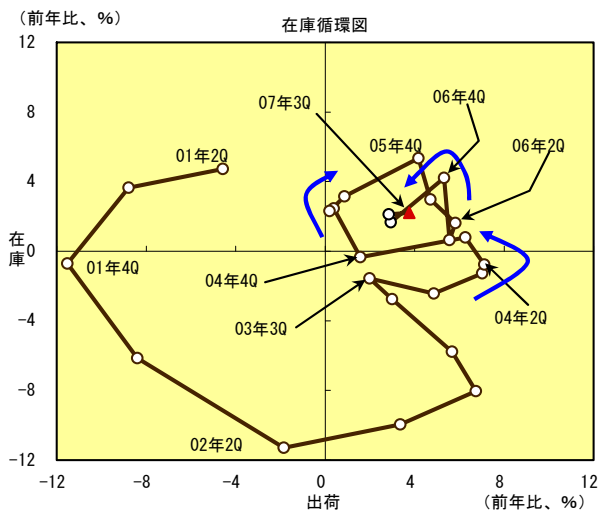


2. 生産 ～増加している

～ 8月の鉱工業生産は前月比+3.4%と大幅に増加した。中越沖地震の影響で一時停止していた自動車の生産が再開されたことに加え、需要の好調さを反映して電子部品・デバイス工業、情報通信機械、電気機械などが増加した。電子部品・デバイス工業の需要の好調、自動車生産の持ち直しなどにより生産は今後も増加基調で推移しよう。予測指数は9月に小幅低下後、10月は急増の見込みである。

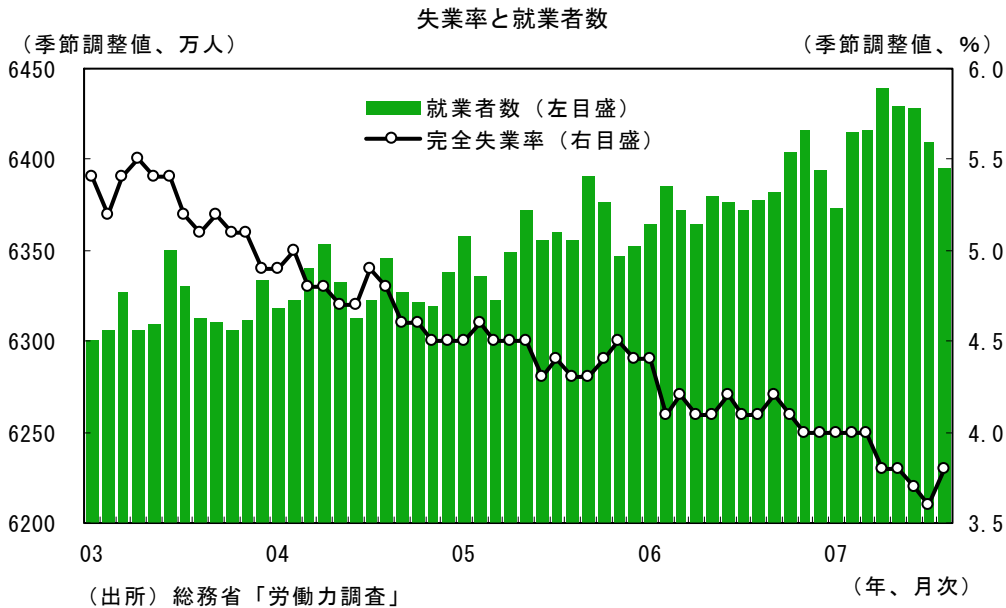


～ 8月は7月と較べると、前年比の伸びが出荷では拡大したが、在庫では低下した（前月比では出荷が急増する一方、在庫は小幅の増加にとどまった）。電子部品・デバイス工業では出荷が大きく伸びた一方で在庫が減少し、在庫率の水準はさらに低下した。電子部品・デバイス工業では、需要が強まっており、在庫の増加が生産を抑制する懸念は大きく後退している。



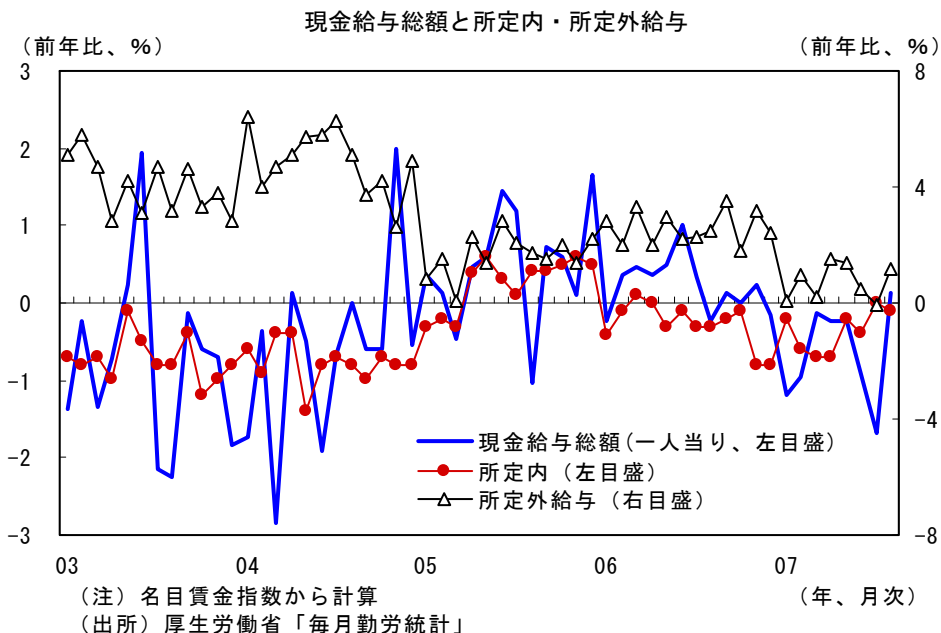
3. 雇用 ～改善の動きが続いている

～8月は、雇用者が前月比15万人増加したが、自営業主・家族従業者が減少し、就業者は同-14万人と減少した。失業者は前月比16万人増加し、完全失業率は同+0.2ポイントの3.8%となり、11ヶ月ぶりに上昇した。特に女性の失業率が前月比0.4ポイント上昇した。就業者の増加は頭打ちとなっているが、企業に人手不足感があるため雇用環境の改善は続くと考えられる。



4. 賃金 ～減少している

～8月の一人あたり現金給与総額は前年比+0.1%と9ヶ月ぶりに増加した。所定内給与は前年比-0.1%と減少が続いているものの、所定外給与が同+1.2%、特別給与が同+3.3%とともに増加した。規模別にみると小規模事業所の低迷が続いている。企業の人件費抑制姿勢は続いているものの、雇用環境が改善しており、賃金は減少基調から小幅ながら増加基調へ転じていくと見込まれる。

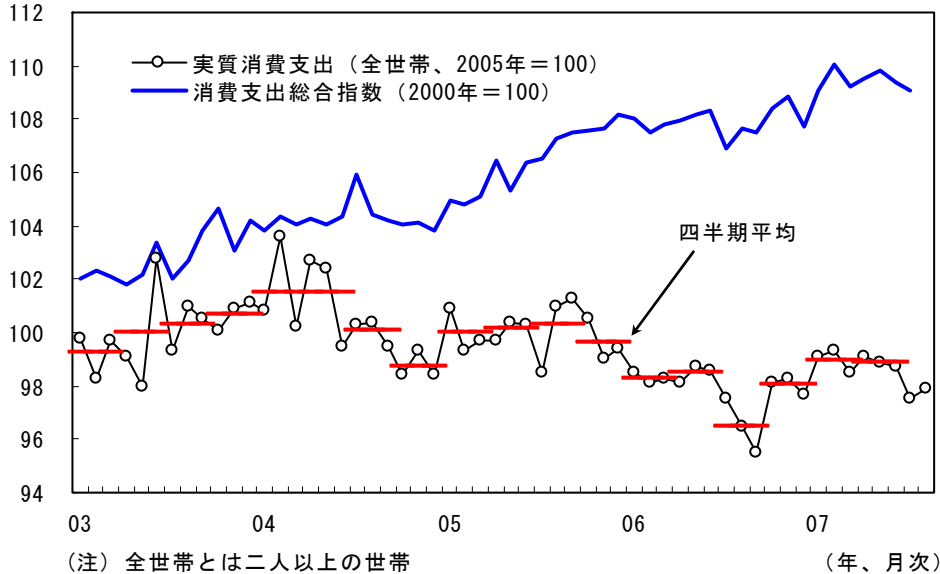


5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～ 8月の全世帯の実質消費支出は前月比+0.4%と増加した。好天に恵まれ、気温が高かったことから、ビールや発泡酒などの飲料やエアコン、冷蔵庫などの家電製品を中心に増加した。雇用の改善を背景に個人消費は増加基調を続けているが、賃金が伸び悩んでおり、消費の増加テンポは緩やかなものにとどまるだろう。

実質消費支出（全世帯）と消費支出総合指数

(基準年=100、季節調整値)

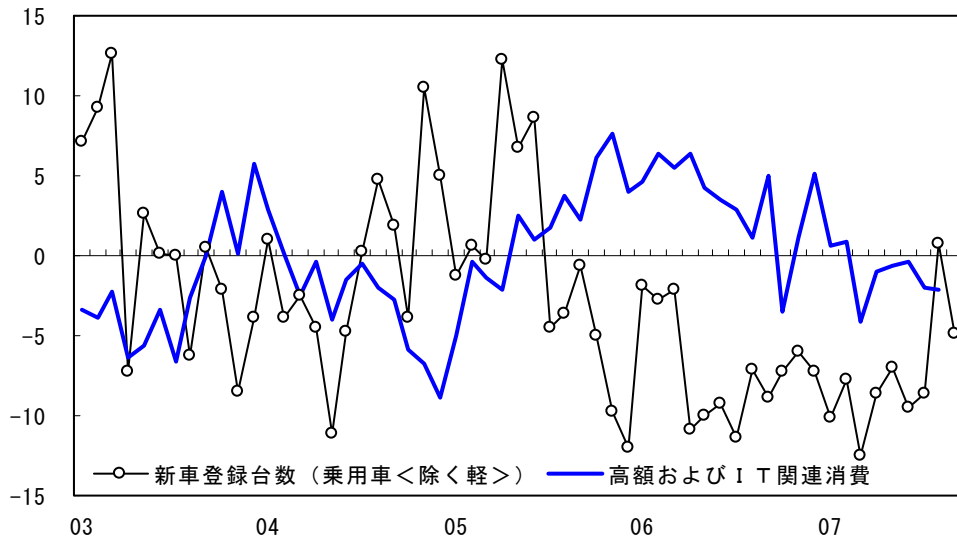


(注) 全世帯とは二人以上の世帯
(出所) 総務省「家計調査報告」、内閣府

～ 8月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目）をみると、信仰関係費、外国パック旅行費、デジタル放送対応テレビなどが増加したものの、家屋の工事費、自動車関係費、家賃などが減少したため、全体では減少が続いた。一方、9月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、小型車の減少が続いており、前年比 - 4.9%となった。

(前年比、%)

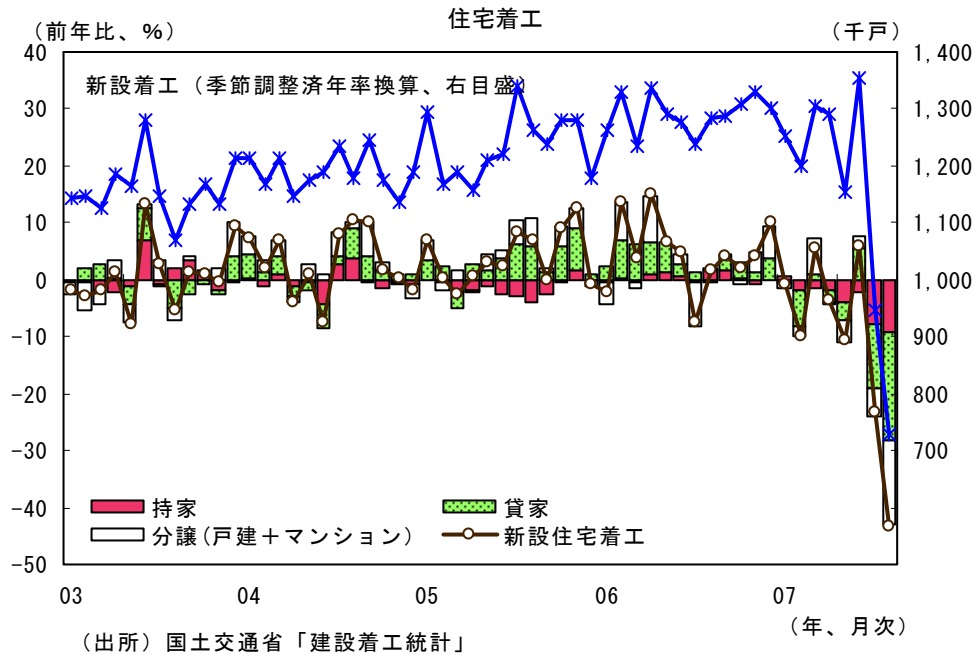
個人消費関連指標



(注) 高額およびIT関連消費は家計消費状況調査の調査対象品目の合計値
(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

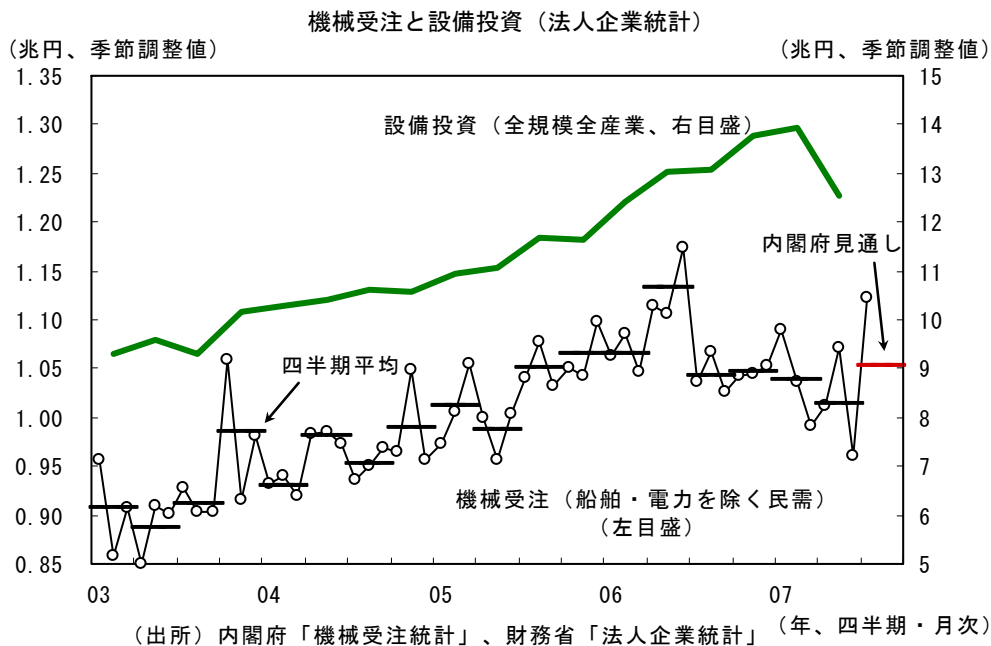
6. 住宅投資 ～制度改正により大幅減

～8月の住宅着工戸数は、前年比 - 43.3%と大幅な減少となった（年率72.9万戸）。下落率では過去最大となり、水準も8月としては過去最低となった。これは、6月20日に施行された改正建築基準法により建築確認申請手続きが厳格化し、手続き上の混乱から申請、確認件数が大幅に減少したためである。新制度が定着するまでは、一時的にせよ、着工件数は低水準となると見込まれる。



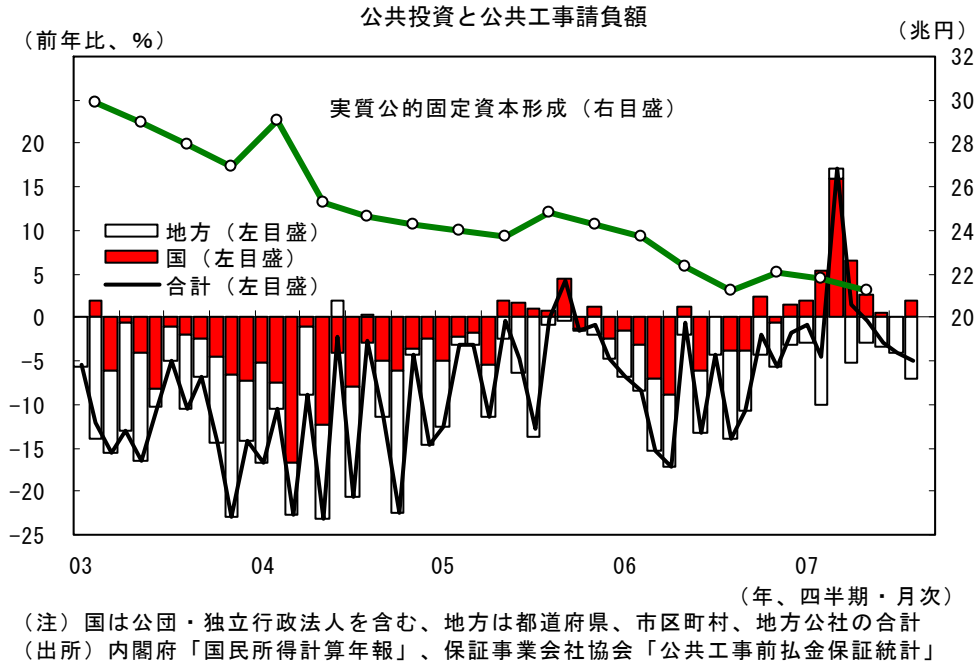
7. 設備投資 ～減速している

～4～6月期の設備投資（法人企業統計）は前期比 - 10.2%と急減した。先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月期は前期比 - 2.4%と減少が続いたが、7月は前月比 + 17.0%と急増し、7～9月期は内閣府見通し + 3.7%を上回る可能性が出ている。今年度上期の設備投資は弱めの伸びとなるが、企業収益は堅調であり、下期には持ち直しの動きが強まろう。



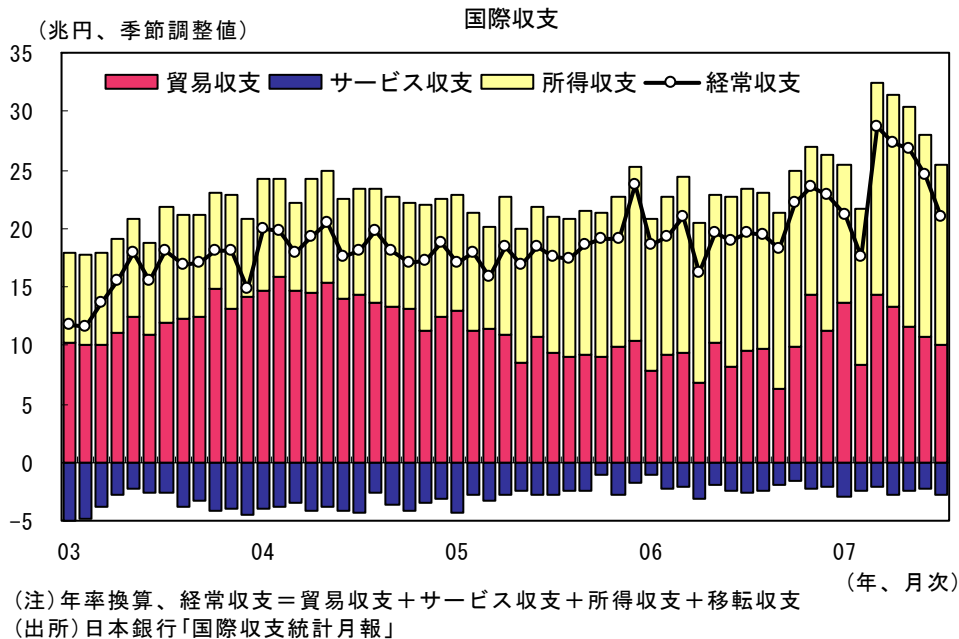
8. 公共投資 ～減少基調にある

～2007年4～6月期の公共投資（2次速報、実質値）は前期比 - 2.6%、前年比 - 5.6%と減少基調が続いている。また、8月の公共工事請負額は前年比 - 5.1%と地方を中心に低迷している（国は同 + 8.3%、地方は同 - 9.0%）。先行きについても、2007年度予算（国）の公共事業関係費が前年比 - 3.5%、地方財政計画の投資的経費（単独事業分）が同 - 3.0%であり、減少基調が見込まれる。

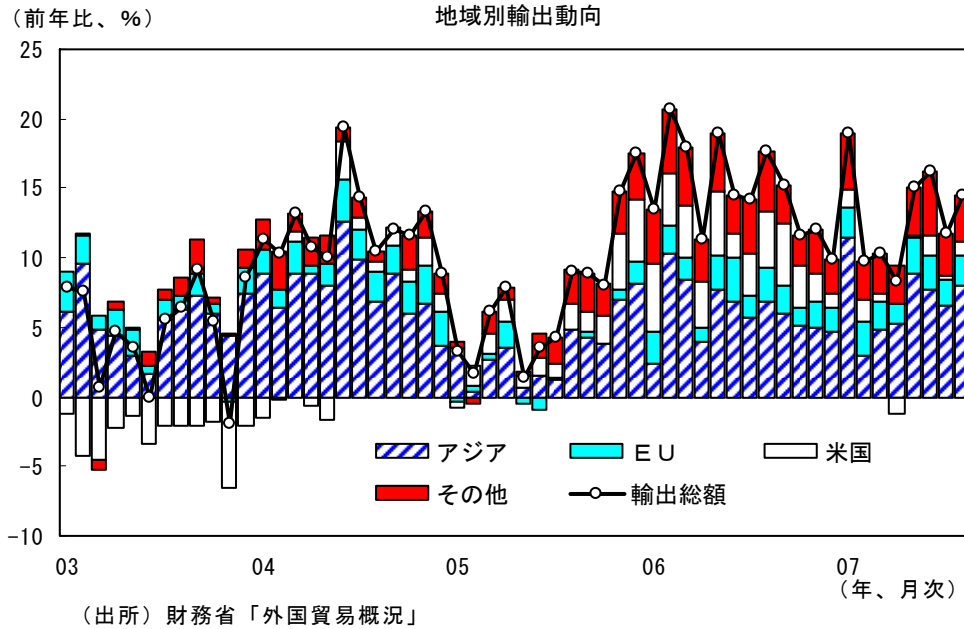


9. 国際収支・輸出入 ～輸出・輸入とも持ち直し

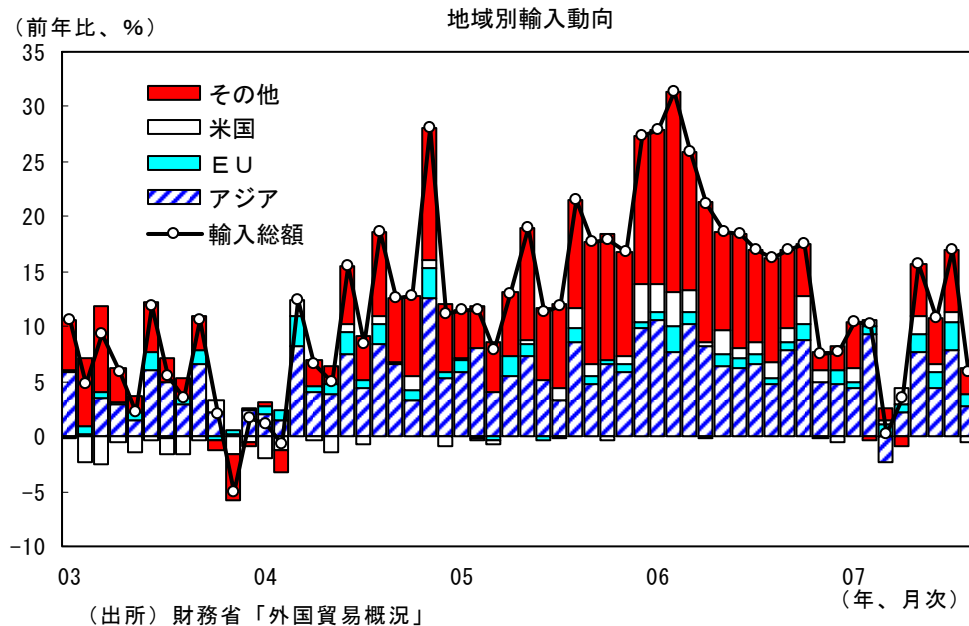
～経常黒字は足元で減少しているものの高水準にある。7月は輸入の増加により貿易収支黒字が縮小し、外貨建て受取所得の円高による目減りなどにより所得収支黒字も縮小したため、経常黒字は年率21兆円と縮小が続いた。当面、貿易収支は横ばい圏での推移が見込まれるものの、対外資産の増加を背景とした所得収支黒字の拡大基調は続き、経常黒字は緩やかに拡大するであろう。



～8月の輸出金額は前年比+14.5%と増加基調が続いている。主力のアジア向けは、資本財や素材製品が増加し、電子部品の回復も続いている。米国向けは落ち込んでいた資本財の回復が緩やかであるが、自動車が底堅く推移している。EU向けや資源国向けは資本財や自動車を中心に好調が続いている。今後も、世界景気の拡大持続やIT関連財の需要増加を受けて、輸出は堅調に推移するであろう。

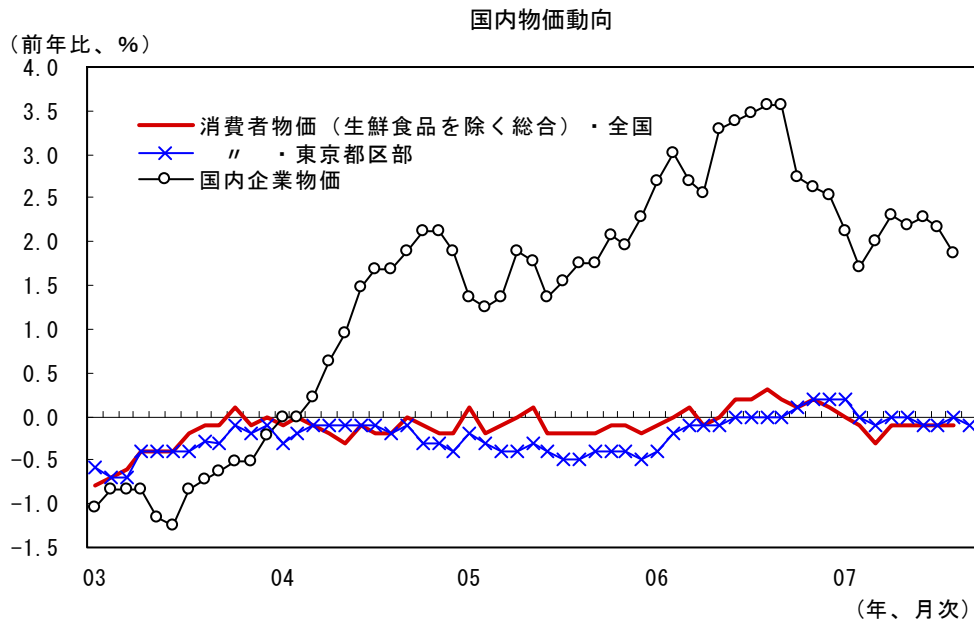


～8月の輸入金額は前年比+5.7%と伸びが鈍化した。対EUでは食料品や化学製品が増加したが、対米国では航空機や電子部品が減少した。原油や金属など資源国からの輸入は、前年水準が高いこともあり伸び悩んだ。アジアからの輸入も素材製品などの伸びが鈍化した。8月の輸入の伸びは鈍化した。アジアからの製品輸入の増加や一次産品価格の上昇により、輸入の増加基調は続くであろう。



10. 物価 ～消費者物価は小幅低下

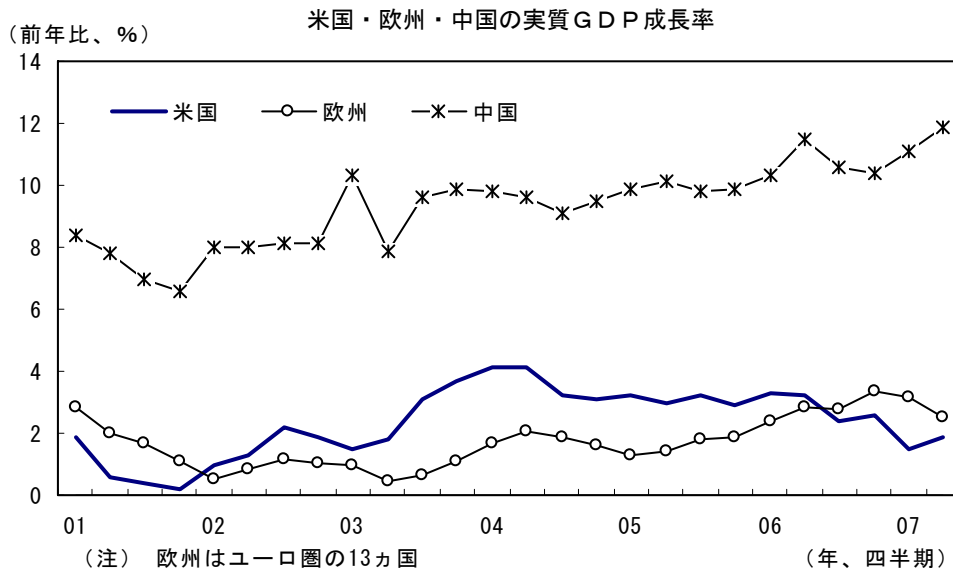
～ 8月の国内企業物価は金属など素材製品の上昇一服により、前年比+1.9%と上昇率が鈍化している。8月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比-0.1%と小幅低下が続き、9月の東京都区部の消費者物価（同）も-0.1%と再び前年割れになった。石油価格が高止まりし、景気回復持続による需給改善も見込まれるため、消費者物価は年末に向けて小幅上昇基調に戻る可能性がある。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

11. 世界景気 ～米国が改善の動き。中国は加速

～世界景気はサブプライムローン問題の影響が懸念されるものの堅調に推移している。米国は住宅投資が減少しているが、個人消費や企業部門は底堅い。欧州は一時の勢いはピークアウトしているが潜在成長率を上回る成長が続いている。中国は過熱懸念があるが輸出や固定資産投資の好調により2桁成長が続いている。先行き米国景気の失速は回避されるとみられ、世界景気の拡大基調が持続しよう。

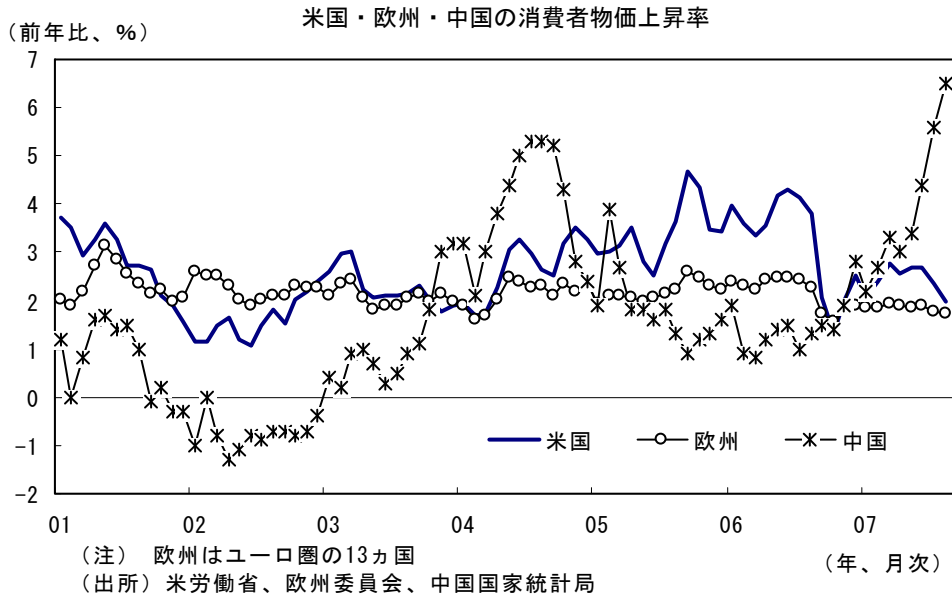


(注) 欧州はユーロ圏の13カ国

(出所) 米商務省、欧州委員会、中国国家統計局

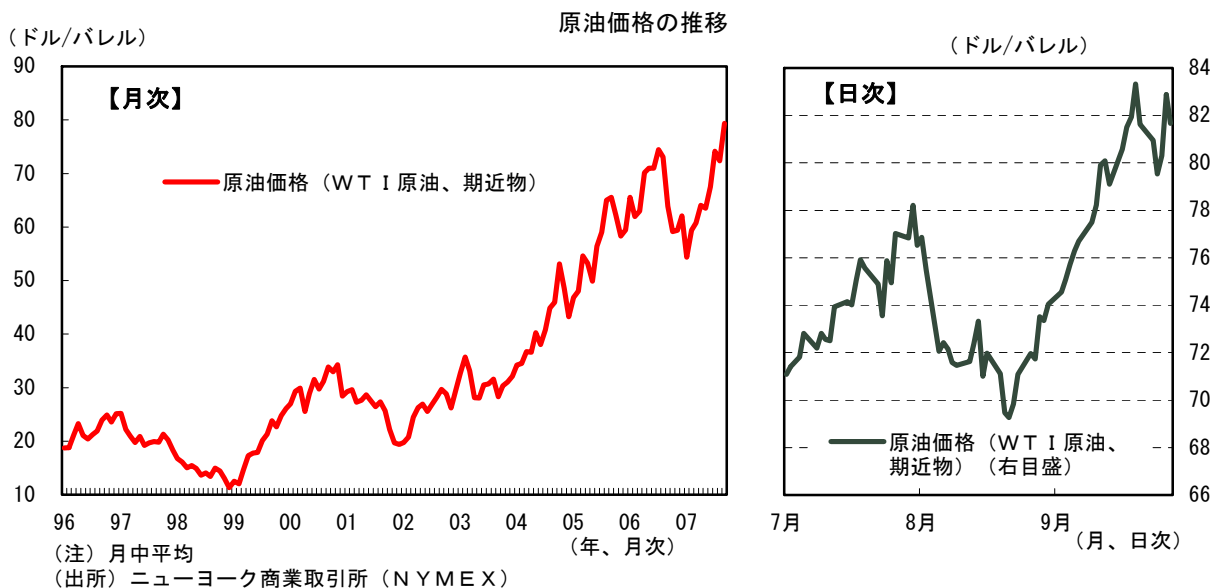
12. 世界の物価 ～米国は安定、中国は加速。原油価格上昇が当面の懸念

～世界の物価は、エネルギーや食料品価格の上昇が懸念されているものの、米国の物価上昇率は落ちついてきている。一方、中国では食料品価格を中心に消費者物価上昇率が約11年ぶりに6%を上回った。欧州では消費者物価がECB（欧州中央銀行）の目標上限である2%を下回り落ち着いてきている。もっとも先行きは、原油など一次産品価格の上昇によるインフレ圧力の高まりが懸念されよう。



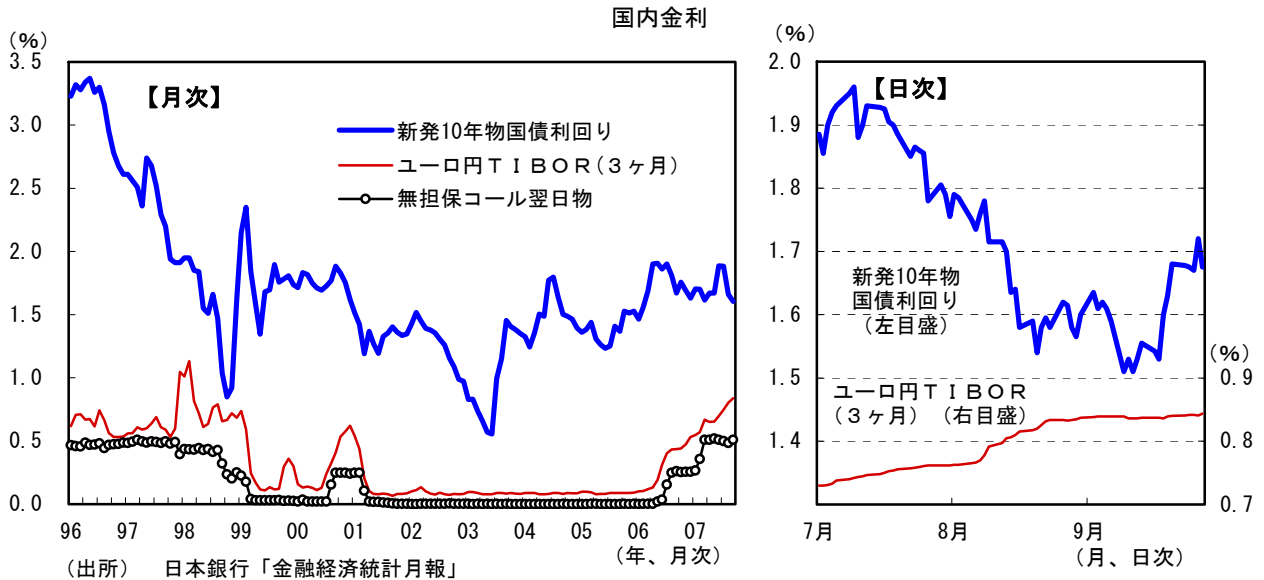
13. 原油 ～過去最高値を更新

～9月の原油相場（WTI、期近物）は、原油在庫の減少や、米金融緩和による景気失速懸念の後退などにより上昇基調で推移し、20日には一時84.10ドルと過去最高値を記録した。先行き、OPECの追加増産期待や、サブプライムローン問題への懸念がくすぶり相場の抑制要因となるものの、米景気の改善による需給の引き締めまりなどから、来年にかけて上昇傾向が続く見通しである。



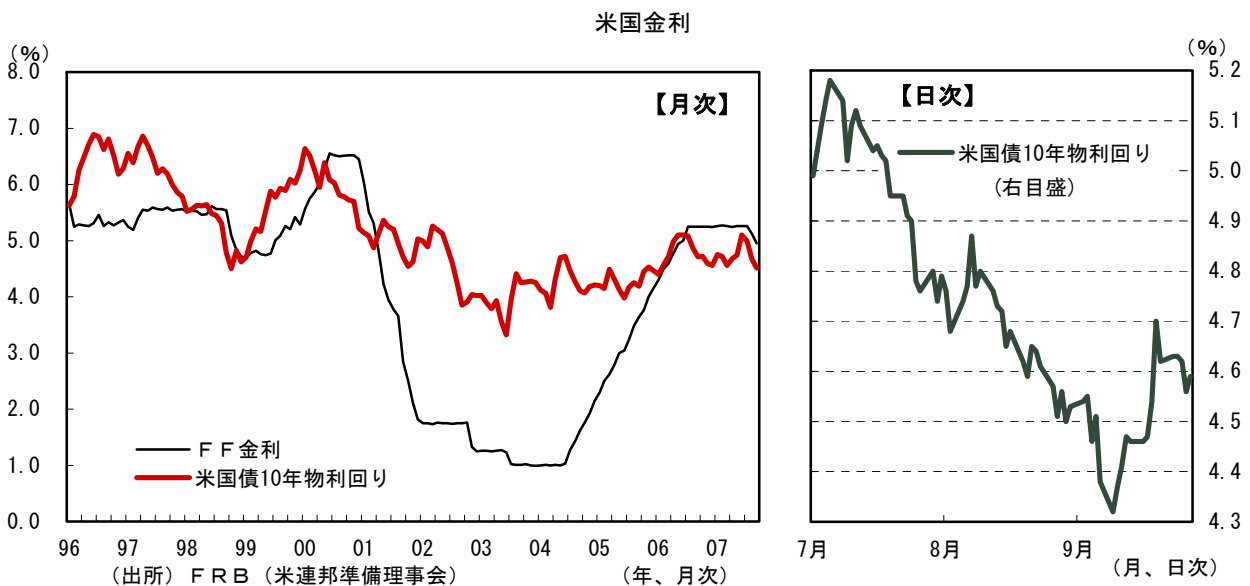
14. 国内金利 ～長期金利は低下後上昇

～9月の長期金利は低下後上昇。10年債利回りは、米長期金利の低下、日銀利上げ時期の後ズレ観測を受け、月初の1.6%台前半から月央に1.5%程度まで低下した。しかし、米利下げ幅が予想を上回り内外株価が反発し、米長期金利が上昇したため、月末にかけて一時1.7%を越えた。株価が持ち直せば金利上昇圧力が高まるが、景気の先行きに慎重な見方もあり、横ばい圏内での推移が続こう。



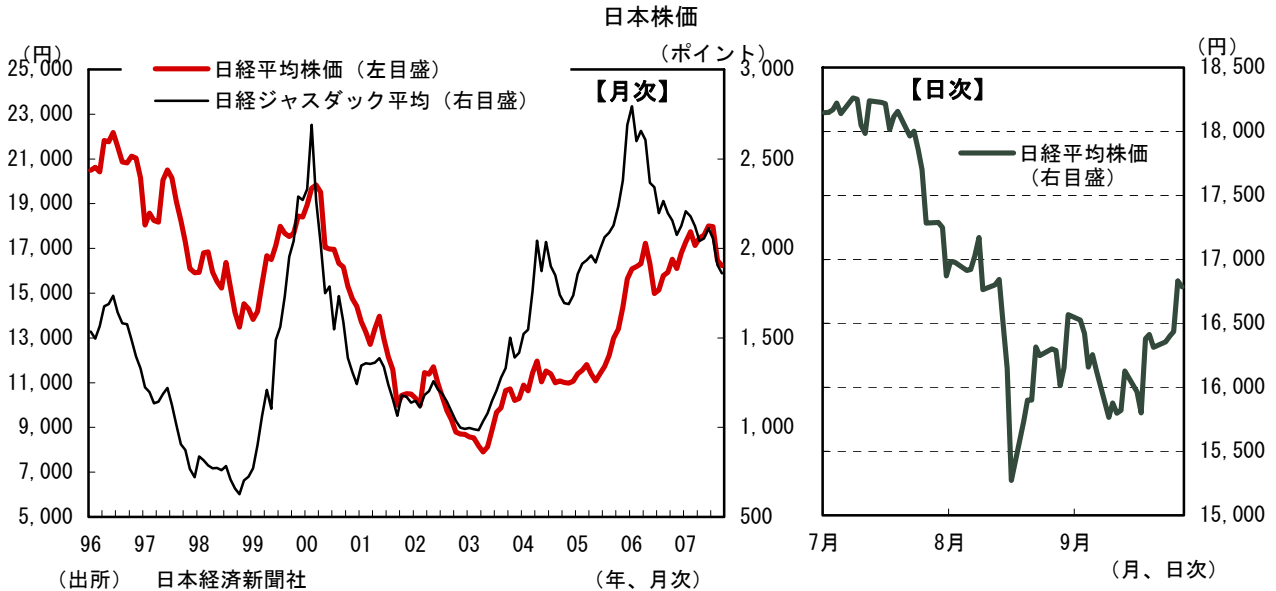
15. 米国金利 ～短期金利は低下、長期金利は低下後上昇

～FRB（米連邦準備理事会）は9月のFOMC（連邦公開市場委員会）で、FF金利の誘導目標と公定歩合を0.5%引き下げ、それぞれ年4.75%、5.25%とした。9月の長期金利は、景気の悪化懸念や金融市場に対する不安を背景に低下した後、インフレ懸念によりやや上昇した。景気とインフレへの懸念はしばらく続くと思われる、長期金利は4%台後半で推移する見込みである。



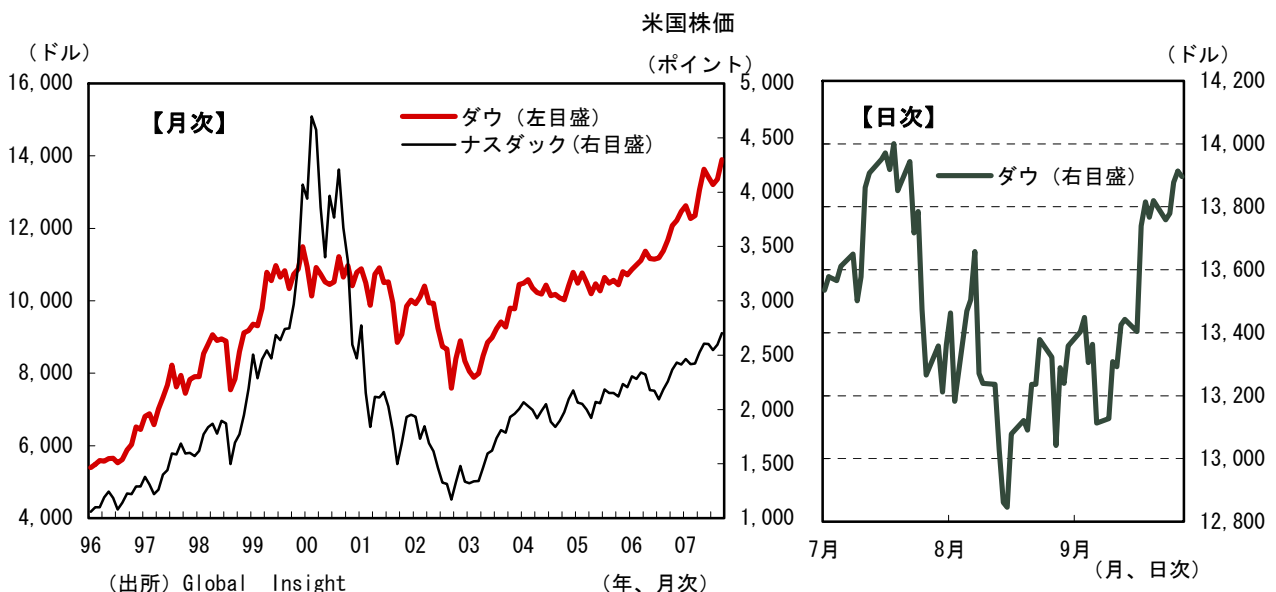
16. 国内株価 ～下落後、持ち直し

～ 9月の日経平均株価は下落後に持ち直した。米株の下落を受け月初には一時1万6千円台を割りこんだが、米利下げ幅が0.5%と予想を上回って米株価が急反発したこと、為替が円安に振れたことから月末にかけては1万6千円後半まで持ち直した。安倍首相辞任には反応薄であった。景気の先行き懸念はあるが、企業業績は堅調であり、米株の動きにつれてさらに上昇する可能性がある。



17. 米国株価 ～利下げ期待を背景に上昇

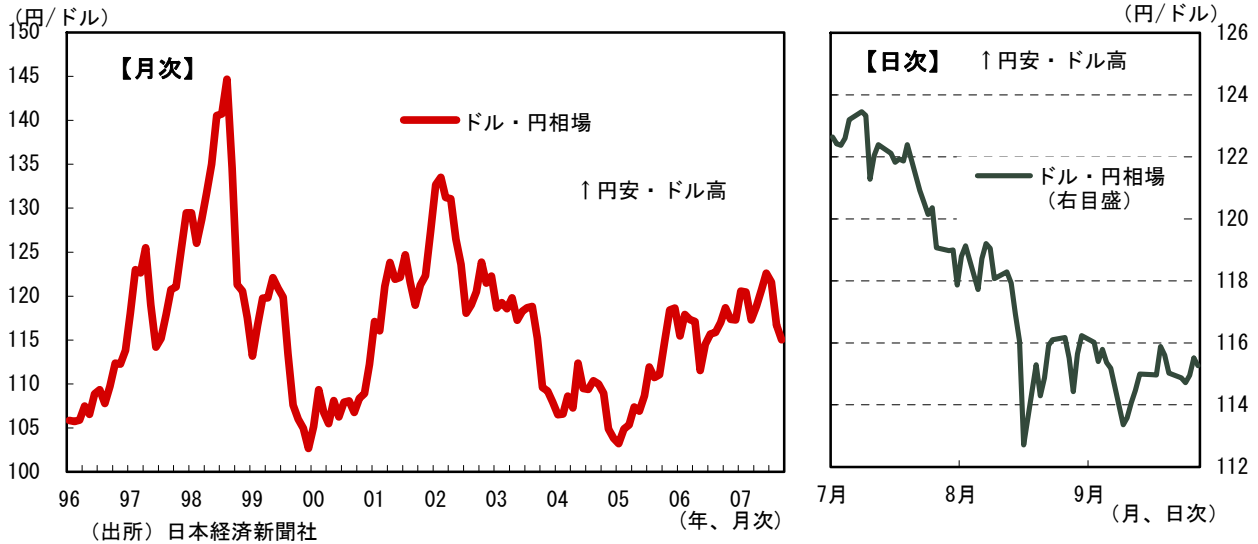
～ 9月のダウ平均株価はF R Bによる利下げ期待を背景に上昇し、18日のF O M Cで事前予想を上回る0.5%利下げが実施されると一段高となり過去最高値(14,000ドル)に迫る水準まで上昇した。当面は企業の7～9月期決算が注目されるが、引き続き金融緩和期待が株価を押し上げるとみられる。もっともサブプライムローン関連の損失が想定以上であれば株価抑制要因となる可能性がある。



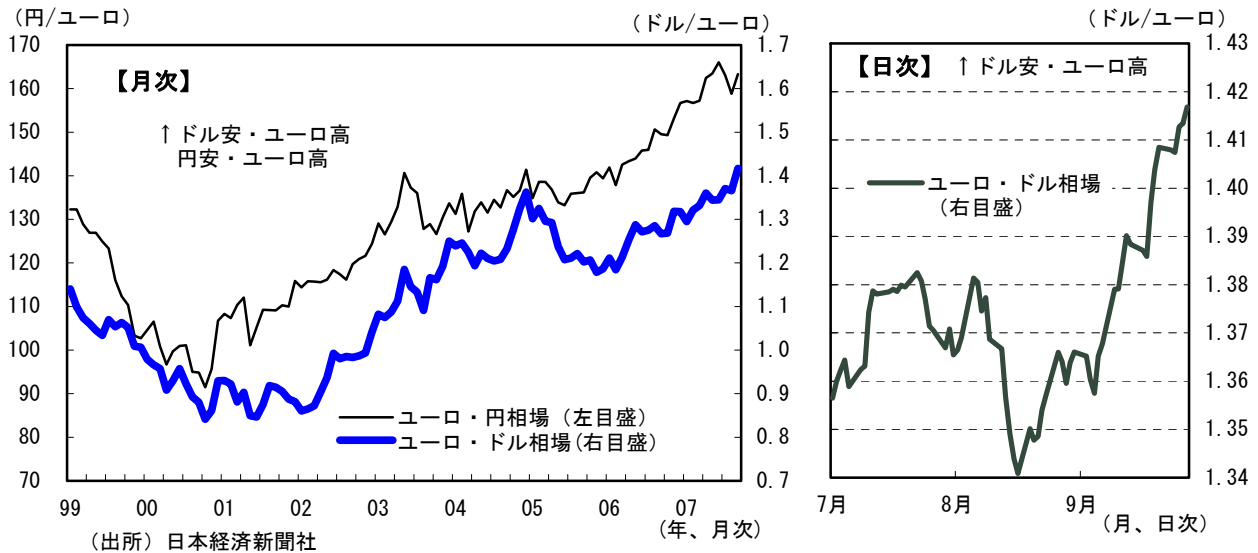
18. 為替 ~一時ドル安後、115円前後で推移

~ 9月は、米国の利下げ幅が予想を上回ったため一時ドル安が進んだが、その後、日本の政局不安や景気先行き懸念から円が売り戻され、115円前後での推移が続いている。一方、ユーロは対ドルで上昇し、対円でも上昇が続いた。金融市場の先行きに不透明感が残る中、市場は米国の利下げ観測、欧州の利上げ先送りを織り込んだ状態が続くと考えられ、為替は現状水準を中心とした動きになる。

為替相場 (1)

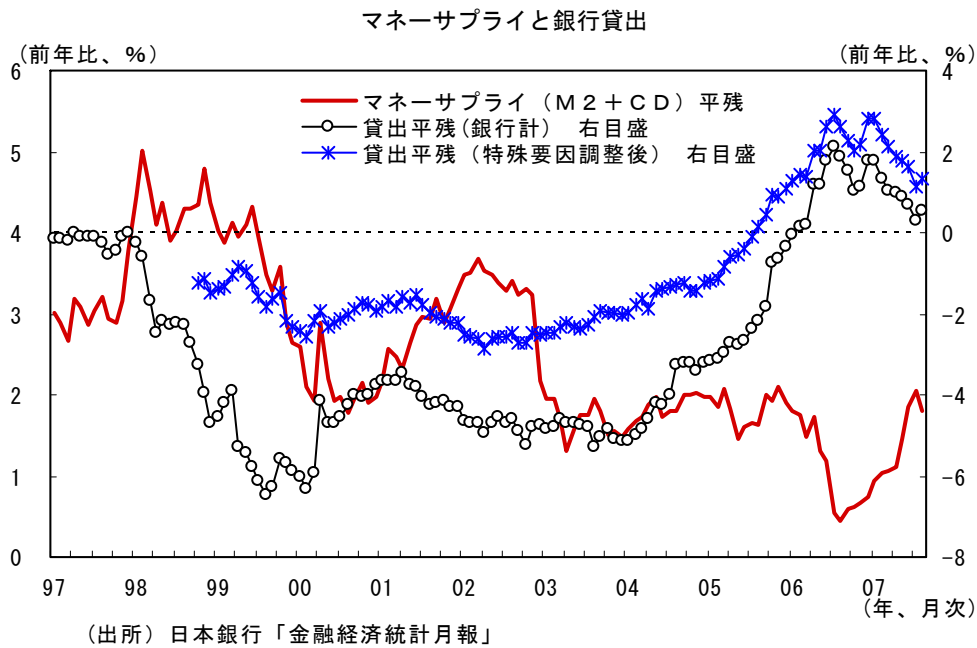


為替相場 (2)



19. 金融 ～銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライは緩やかな伸びが続く

～8月のマネーサプライ(M2+C D)は前年比+1.8%と緩やかな伸びが続いている。8月の銀行貸出残高は前年比+0.5%と19ヶ月連続でプラスを維持したが、伸び率は小幅にとどまっている(不良債権処理などの特殊要因を除くと同+1.3%と25ヶ月連続プラス)。業態別では地域銀行が29ヶ月連続で前年比プラスを維持したが、大手行は5ヶ月連続で前年比マイナスとなった。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を、晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上